

第 54 回インナーゼミナール大会

研究計画書

ゼミ名	宮本ゼミ	チーム名	ほぼ早生まれ
タイトル	地球温暖化とカーボンプライシング		
テーマ群	c) 公共経済		
メンバー	風巻慶人、山口ゆめ、今森光有雅、加藤紗苑、上村陸人、元津潤哉		
研究計画内容	<p>【研究背景】</p> <p>近年、地球温暖化問題は深刻化しつつある。環境省（2021）によれば、地球温暖化が与える影響として、海面上昇や、生態系の変化、気候の変化、災害の増加などが挙げられる。地球温暖化の原因は産業活動などによって排出される温室効果ガスの増加によるもので、そのうち、二酸化炭素が全体の約 90%を占めている。このことから、私たちは、二酸化炭素を削減する方法として、カーボンプライシングに着目した。有村（2022）によれば、カーボンプライシングとは企業などが排出する二酸化炭素に価格を付けることによって二酸化炭素排出者（企業等）の行動を変化させる政策手法のことである。本研究では、カーボンプライシングの中でも特に排出量取引制度に着目して研究を行う。これは、排出権取引が日本ではまだ全国的に行われていない制度であり、これを広めることがさらなる二酸化炭素の削減に重要だと考えたからである。</p> <p>【研究内容】</p> <p>本研究では、東京都と埼玉県で実際に行われた目標設定型排出量取引制度に着目し、回帰分析を用いて、この制度による二酸化炭素の削減効果を分析する。二酸化炭素排出量に影響を与える要因を特定し、排出量取引制度が排出量削減にどの程度貢献しているのかについて明らかにする。具体的には、2006 年から 2021 年までの県レベルでのパネルデータを用いて重回帰分析を行い、排出権取引制度による二酸化炭素削減効果を明らかにする。被説明変数は県ごとの二酸化炭素排出量とし、県内総生産、電力価格、ガソリン価格、自然災害の有無等を説明変数とする予定である。</p> <p>【期待される効果】</p> <p>現在、日本で排出量取引が行われているのは東京都と埼玉県だけであるが、二酸化炭素をより削減するためには、排出量取引制度をより多くの地域で実施することが重要であると考える。そのためには、排出量取引制度の効果を明らかにし、その有効性を示す必要がある。本研究では、排出量取引が行われている 2 つの県の二酸化炭素削減効果を明らかにし、さらに、本研究の分析結果を踏まえ、他県にも排出量取引の実施を促す政策提言を行う。これにより、日本における排出量取引制度の普及拡大、及び全国的な二酸化炭素排出削減の取り組み強化につながることが期待される。</p> <p>【参考文献】</p> <p>有村俊秀「カーボンプライシングの現状と展望-排出量取引の事後検証と日本における可能性について」(『環境科学会誌』、2022 年、35 巻 1 号 p. 1-9)</p> <p>環境省「令和 3 年版環境白書・循環社会白書・生物多様性白書」(2021 年)</p>		